

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2612号 2015.9.2 発行

山下清のペン画発見 「阪神パークで描いたゾウ」 神戸新聞 2015年8月31日

ゴッホの複製画（後方）などと一緒に見つかった山下清のペン画＝宝塚市美幸町

裏板＝宝塚市美幸町



「裸の大将」の愛称で今も親しまれる貼り絵画家・山下清（1922～71年）が、57（昭和32）年、西宮市にあった遊園地「甲子園阪神パーク」でゾウを描



いたペン画が見つかった。フェルトペンでの制作は前年の西宮滞在がきっかけとされ、全国的な山下ブームが起きた当時の活動を知る上で「重要な発見」と専門家は評価する。

ペン画は、西宮市の洋画家大石輝一（てるかず）（1894～1972年）の旧蔵品。阪神・淡路大震災でアトリエは解体され、遺品は大石が三田市に建設した芸術家村「アートガーデン」に移された。現在、跡地を管理する社会福祉法人「ひょうご障害福祉事業協会」（宝塚市）が整理した際、大石が収集したゴッホらの複製画や自作の中から、山下のペン画（縦76センチ、横56センチ）を昨年発見した。

絵には「一九五七・六・二〇」と制作年月日を記入。大石の親族の福井ひでのさん（61）＝大阪市＝が受け継いだ資料から、「山下清新作展」が阪神パークで翌21日から開かれていたことが分かった。

神戸新聞は21日付で「（大石さんと）画帳をかかえて園内を歩き出した清君、キリン、象、うさぎなどを見事なタッチで描いていた」と前日朝の来訪を報じており、このスケッチを基にしたとみられる。

山下は大阪で作品展が開かれた56年6月、大石のアトリエに滞在。このとき大石が描かせた「夙川風景」がペン画の始まりだと「山下清と昭和の美術」を著した服部正・甲南大准教授（48）は指摘。「阪神パークでの作品展や制作はあまり知られておらず、大石との関係を伝えて興味深い」

ペン画を保管する同法人は「広く見てもらう機会をつくれないうか、考えたい」としている。（田中真治）

【やました・きよし】 東京・浅草生まれ。軽度の知的障害があり、12歳で入園した養護施設「八幡学園」で作った貼り絵が注目される。戦中・戦後は放浪を繰り返し、代表作

「長岡の花火」「桜島」などを制作。1956年から全国を巡回した作品展、放浪日記や天衣無縫なキャラクターが人気に火をつけ、映画や舞台の主人公にもなった。

社説：仏作って魂入れよう 防災とハザードマップ

中日新聞 2015年9月1日



### 伊勢湾台風翌月の中日サンデー版

きょうは防災の日。自分や家族の命を守るために何ができるか考える日としたい。有効で大事な手段の一つが、自治体から配られるハザードマップだ。

防災の日は、関東大震災が起きた日が選ばれた。九月はまた、阪神大震災が起きるまで戦後最悪の自然災害だった伊勢湾台風が襲来した月でもある。

関東大震災は一九二三年に起き、死者・行方不明者は約十万人。火災に伴う死傷者が多く「火の始末」という教訓を残した。

#### 予測と一致した被害

伊勢湾台風は五九年九月二十六日、名古屋市のおすぐ西を通った。高潮が各地の海岸堤防を破り、広い地域が浸水。死者・行方不明者は五千人を超えた。教訓は堤防の強化だけではない。ハザードマップが被害を小さくする可能性も教えてくれた。

台風襲来の翌月十一日。中部日本新聞（現在の中日新聞）サンデー版は「地図は悪夢を知っていた」という大きな記事を載せた。カラーの地図とともに「ピッタリ一致した災害予測」と伝えた。

この地図は「木曾川流域濃尾平野水害地形分類図」という。当時の総理府が、伊勢湾台風の前年に完成させた。記事は『(台風の時) あっという間に水につかった』地域はすべて、分類図で『水はけが悪く、いつも冠水する最も危険地帯』だった」と指摘する。

被災地の空撮写真を見ると、湖のように広がった水面の中に、小さな島のような場所に古い民家が二、三軒立っている。周囲よりも少し高いのだろう。昔の人の知恵を感じさせる。

東日本大震災ではどうか。名古屋大減災連携研究センターの鈴木康弘教授は「岩手県はほぼ想定通り。宮城県は津波の想定を低く見積もっていた。貞観地震で大津波に遭っていたのだから、それをハザードマップに入れておくべきだった」と話す。

### メッシュは不正確だ

今年は火山噴火が注目されている。噴火警戒レベルが上がった火山がいくつもある。住民や観光業者は避難を強いられたり、営業に影響が出たりしている。噴火の際、噴出物が飛ぶ可能性がある範囲を示す地図を目にする機会が増えた。これもハザードマップだ。

最近、多くの自治体が住民にハザードマップを配っている。受け取ったら、自宅は大丈夫かどうかを見て、終わりにしてはいないだろうか。

ハザードマップはしばしば、危険度を碁盤目のようなメッシュで示している。実際の地形は直線ではないので、メッシュの線の内側か外側かで危険度を判断するのは誤りだ。伊勢湾台風で見たように、わずかな高低差でも、浸水するかどうかが変わる。

実は、ハザードマップには出来の良いのもある、悪いものもあるという。うまく使いこなさず、家族や自らの命を守るには、どうすれば良いのか。

鈴木教授は「ハザードマップと自分自身が日ごろ、目にする風景（のイメージ）を重ねたとき、危ない場所が分かるかどうかで、有効性が判断できる」と言う。

### 悔いを残さないために

次世代技術「リアルタイムハザードマップ」の開発も始まっている。災害発生と同時にスマートフォンなどを通じ、所有者のいる場所に合わせて、危険な場所や避難すべき場所が分かるように通知する。それでも、瞬時の判断は自分でしなければならない。そのためにも、地理などの基本的な知識は身に付けておくべきだ。

冒頭に紹介した新聞記事には「洪水が起こった場合、自分たちの家が非常に危ない位置にあるとの自覚を持つほどには役立てたかった」と悔やむ研究者の談話が載っている。仏作って魂入れず、にならぬよう。

## 社説：防災の日 平時の備えで「減災」を

毎日新聞 2015年09月01日

海と山に恵まれた日本は、他方で多くの災害に見舞われてきた。地震や津波、水害などで1000人以上の死者・行方不明者が出た巨大災害は1945年以降、12回を数える。

きょうは防災の日だ。10万人強の死者・行方不明者を出した関東大震災から92年。国民一人一人が防災への意識を高め、備えを強めたい。

火山災害で戦後最悪となる63人の死者・行方不明者を出した昨年9月の御嶽山（おんたけさん）の噴火は記憶に新しい。

火山活動は今年も全国で続く。口永良部島（くちのえらぶじま）・新岳（しんだけ）が噴火し、箱根山や桜島でも火山活動が活発化している。火山国日本は、大規模噴火の危険と向き合わざるを得ない。日ごろの備えが問われる。

御嶽山の教訓を踏まえ、今国会で改正活火山法が成立した。活火山の周辺自治体や観光施設に、避難計画の策定が義務づけられた。

また、昨年8月に起きた広島市の土砂災害を受けて、政府の中央防災会議は7月、火山対策と併せ、大規模な土砂災害についても防災基本計画を修正した。「避難準備情報」を活用し、住民に早めに注意喚起するよう自治体に求めた。

政府や自治体が、国民の生命や財産を守る防災対策を進めることは当然だ。ただし、防



災の専門家は、被害から教訓を得て、その後に対策を取る被害先行型ではなく、対策先行型の対応が必要だと説く。それが、被害を減らす「減災」につながる。住民が災害への危機感を行政と共有できるかがカギだ。

きょう全国各地で防災訓練が行われる。長崎県の雲仙・普賢岳（ふげんだけ）周辺では、火砕流ではなく噴火災害に対応した訓練を初めて実施する。

また、徳島県では、台風被害を受けた直後に南海トラフの巨大地震が発生し、山間部に孤立集落が発生したとの前提で訓練を行うという。

災害は時を選ばない。それは歴史が示す。複合災害への備えは防災にとって欠かせない視点だろう。

地理的条件など地域に応じた防災対応が全国で必要だ。その中でも首都圏の対策は喫緊の課題である。近い将来、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が予想される。地球温暖化による集中豪雨で大規模水害の発生を懸念する声も強い。

東京五輪・パラリンピックを前に、防災対策の総点検が必要だ。地震については、減災目標が掲げられたが、住宅の耐震化や火災対策の取り組みはまだ進んでいない。

東京一極集中が、帰宅困難者など首都圏での災害の危険要因を増やしている。一方、過疎化が進む地方は疲弊している。国力を分散するバランスの取れた国づくりが、防災の観点からも求められる。

**社説：防災の日 万に備える対策の再点検を** 読売新聞 2015年09月01日

いつ起こるか分からない自然災害への備えを再点検したい。

防災の日の1日、大地震を想定した防災訓練が全国各地で行われる。

政府は、首都直下地震を想定した総合防災訓練を東京都内などで実施する。負傷者を北海道や福岡県など全国7か所に自衛隊機で搬送する訓練を初めて行う。

首都直下地震では、最大で死者2万3000人、けが人は約12万人に上ると予想される。首都圏の医療機関だけでは、負傷者を収容し切れない恐れがある。

今回のような広域の医療活動訓練を通じ、救助・救援の協力体制を築くことは意義があるろう。

被害の拡大を防ぐ上で、重要なのは火災の抑止だ。電気ストーブやヒーターなどが火元になりやすい。20年前の阪神大震災では、原因が分かった火災の6割が電気関係によるものだった。

火災防止には、揺れを感知し、電源を切る「感震ブレーカー」が有効とされるが、内閣府の調査では、設置率は1%に満たない。

低価格の製品なら、3000円程度で購入できる。横浜市は、高性能タイプの感震ブレーカーを配電盤に設置する市民への補助制度を導入している。7月に今年度分を募集したところ、既に予定の300件に達したという。

こうした例を参考に、他の自治体も普及に努めたい。

震源域が静岡県沖から九州沖に及ぶ南海トラフ巨大地震の対策も怠れない。高さ30メートル以上の津波の襲来が想定される地域がある。

減災のためには、迅速な避難が何より大切だ。沿岸住民は、日ごろの訓練を重ね、避難ルートを認識しておく必要がある。

日本は災害列島である。地震だけでなく、このところ頻発している火山噴火への対応にも万全を期さねばならない。

長野・岐阜県境の御嶽山で昨年9月に発生した噴火は、戦後最悪の火山災害となった。

鹿児島県の口永良部島・新岳の噴火では、警戒レベルが最高の5に引き上げられ、住民の島外避難が続く。桜島の活動も予断を許さず、住民が一時避難した。

気象庁が常時観測の対象としている47火山の周辺自治体のうち、8割以上が住民の避難計画を策定していない。

御嶽山噴火をきっかけに、活動火山対策特別措置法（活火山法）が改正され、自治体や観光施設が住民、観光客を対象にした避難計画を整備するよう義務付けた。速やかな対応が求められる。

### 地方社福法人、都内特養に続々参入 由利本荘・久盛会は大田区に

秋田魁新報 2015年9月1日

地方の社会福祉法人が東京での特別養護老人ホーム（特養）の運営に続々と参入している。都内での高齢者人口の急増による施設不足が背景にある。秋田県由利本荘市で介護老人保健施設などを運営する「久盛会」（後藤忠久理事長）も来年4月、大田区に特養を開設する。県長寿社会課は「県内の社会福祉法人の東京進出は極めて珍しい」としている。

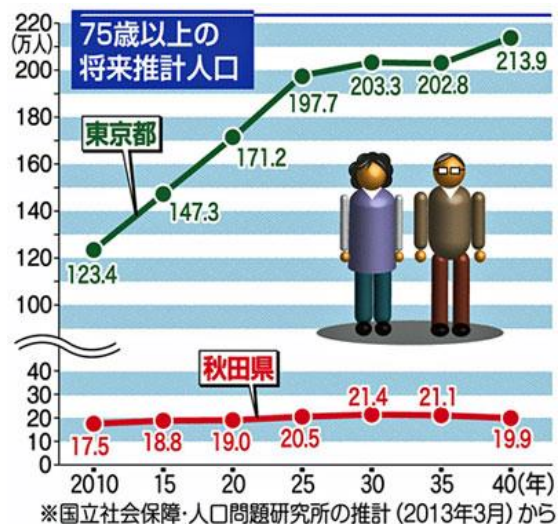
都施設支援課によると、2014年度までの3年間に認可した特養の開設計画は43件。このうち過半数の22件が都外法人となっており、東北や北陸、中国地方などから進出している。

都は介護ニーズの増加に対応するため、施設整備への支援を手厚くしており、地方からの法人進出の追い風にもなっているようだ。

久盛会は由利本荘市岩城で老健施設「あまさぎ園」（100床）、ケアハウス「高城」（29床）などを運営。

グループの医療法人は08年、東京・町田市に認知症対応型の複合施設「秋田高城」を開設しているが、社会福祉法人としての進出は初めて。

後藤敬太副理事長は「県内は介護需要に応える形でしばらく特養が増え続けるだろうが、長期的に見れば人口減で需要が落ち込む。東京はその先も需要がある」とみる。



### 杉並区：特養施設、運営主体決まる 静岡県などと新設 /東京

毎日新聞 2015年09月01日

杉並区は31日、静岡県や南伊豆町と共同で同町内に新設する特別養護老人ホームの建設・運営主体が、同県下田市の社会福祉法人「梓友（しゅう）会」（川島優幸理事長）に決まったと発表した。同町が公募し、応募3法人の中から区と町でつくる選定委員会が決めた。同ホームは定員100人。ショートステイの10人を除く定員90人のうち、区内からはおおむね50人が入所できる。施設内に両区町の地域連携交流スペースも設ける。2018年1月の開設を目指す。同法人に対し、整備事業費として区は約6億円、同県は約3億6000万円を補助。町は町有地を無償で貸す。【近藤浩之】

### 高知県が集活センター紹介サイト「えいとこうち」を開設

高知新聞 2015年09月01日  
ポータルサイト「えいとこうち」

高知県は31日、中山間地域の活動拠点となる「集落活動センター」の取り組みを紹介するポータルサイト「えいとこうち」を開設した。県内に18あるセンターで地域再生に向けて、どんな取り組みが行われているかの実践例などを掲載してい



る。

サイト内では、センターを中心に生活や福祉、産業、防災など集落の活動を維持する仕組みを詳しく説明。「センターができるまで」のページでは、高知県香南市西川地区の事例も示しながら、住民同士の話し合いで活動内容を決めていく流れを示した。

「えいこと自慢」のページでは、農産物の生産や加工、レストラン経営や手すき和紙作り体験といったセンターごとの活動を紹介。「このままじゃいかん！ 地区がさびれるばあじゃ。なんかしよう！」「集落活動は宝物探し。磨きをかければ宝石が沢山」など、地域再生に懸ける住民の熱い思いもつづられている。

高知県内外からの視察も意識し、嶺北地域や高岡郡梶原町の「モデルルート」のほか、複数のセンターを選択すれば車の移動に最も適切なルートが検索できる機能も設けた。

高知県中山間地域対策課の担当者は「集落維持のネットワークが広がるきっかけになれば」と話している。

### シールで消臭・抗菌 北上の印刷会社、医療用など検討 岩手日報 2015年9月1日



チタンアパタイトを練り込んだ粘着製品を掲げる佐々木信雄社長

シール・ラベル印刷の佐々木印刷（北上市口内町、佐々木信雄社長）は、消臭や抗菌などに効果が高いとされるチタンアパタイトをシールなど粘着製品に練り込む技術を開発した。携帯電話用の液晶に貼る防汚・抗菌シートを製品化したほか、医療・福祉や工場、学校など多様な用途への活用を検討している。

第1弾として、携帯電話用の防汚・抗菌シートを開発。展示会に出品して消費者アンケートを実施するなど、商品化を目指している。

このほか、医療・福祉施設や工場、動物病院、学校などでも利用できるように成分分析や臭気試験などを進め、不特定多数の人が触れる場所や物に貼る、抗菌や消臭効果のあるシールやフィルムの製品化を目指している。応用特許を申請中。

### 認知症、漫画で解説 湯沢の特養ホーム制作 読売新聞 2015年09月01日

#### ◆秋田弁で分かりやすく

湯沢市小野の特別養護老人ホーム・平成園が、認知症の症状と対処法を漫画と秋田弁で分かりやすく解説した「認知症のほん」を作った。認知症で様々な騒動を引き起こすヨネばあちゃんと、翻弄されつつも優しく対応し、あるがままに受け入れる嫁ら家族との心温まるやり取りが詰まっている。

平成園を運営する社会福祉法人雄勝福祉会は、認知症サポーター研修やFMラジオ番組などを通じ、認知症への理解を深める情報を発信している。2011年には、認知症がテーマの劇を上演する劇団を作り、主に患者の家族らを対象に年1、2回、公演している。さらに理解を促す手段として、今回、誰もが親しみやすい漫画を取り入れた。

A4判29ページで、600部を発行。日本認知症ケア学会（東京）の補助金と地元の雄勝高校のバザー売上金を制作費の一部に充てた。

序盤は「認知症とは？」として、神経細胞の減少によって脳が萎縮し、記憶機能が低下する「アルツハイマー型」、脳梗塞や脳出血などが原因で歩行や感情のコントロールが困難になる「脳血管性」など主な四つのタイプを解説している。

その後は、職員の実体験から様々な症状を具体的に紹介。「ばあちゃん、今は夏だよ！夏！」では、真夏なのに厚着で出かけようとするヨネばあちゃんに、嫁が「このブラウスの方が色っこいいど 娘さんからもらったなだど」と機転を利かせて薄着を勧めている。

また、「あっ！ ばあちゃんがない」では、外出したまま帰ってこなかったり、家にい

るのに「帰らせてもらうんし」と言って出て行こうとしたりする徘徊について、望ましい関わり方を挙げている。

ヨネばあちゃんは、誕生日などのお祝いで園の入所者の似顔絵を描いている職員の岩本寛史さん（30）が考えたキャラクターで、既に認知症劇の主役などとして活躍。本では、ページ右上にヨネばあちゃんの半生を振り返るパラパラ漫画も描いてあり、岩本さんは「幾つもの節目を乗り越えてきたばあちゃんを尊敬してほしい」と言う。

園職員の佐藤なつみさん（25）は「認知症で一番不安なのは、誰よりも初めに変化を感じ取る本人のほず。家族がそばで支えられるよう、本が役に立てばうれしい」と話している。

本は湯沢市の小中高校や病院、郵便局などに無料で配った。希望者には園で手渡すほか、郵送も可能。問い合わせは平成園（0183・52・5210）へ。

#### **個人情報紛失：障害児施設で114人分 東広島 / 広島 毎日新聞 2015年09月01日**

県福祉事業団は、障害児通所支援施設「はみんぐ」（東広島市八本松町）に勤務する30代女性職員が、4～18歳の施設利用者114人分の氏名や住所など連絡先、障害名などのデータを入れたUSBメモリー1個を紛失したと発表した。情報流出は確認されていない。

女性職員は、施設に通う発達障害児の支援計画づくりなどを担当。8月19日に自宅で残務処理をしようと私物のメモリーに共用パソコンからデータを移して帰宅したが、20日午前に出勤した際、メモリーを入れた小物入れがなくなっていることに気づいたという。

同施設ではUSBメモリーの利用に関する内規が定められていなかった。今後は再発防止に向け、内規を定めるという。【山田尚弘】

#### **シンポジウム：発達障害とは 講演と討論会 6日・アオッサ / 福井**

毎日新聞 2015年09月01日

発達障害への理解を深めてもらおうと、シンポジウム「成人の発達障害者の家庭以外の居場所づくり」が6日午後1時45分から、福井市手寄1のアオッサ7階で開かれる。NPO法人の担当者や大学教授らが講演する。参加費無料で、申し込みは不要。発達障害に関する県内12団体で構成する「日本発達障害ネットワーク福井」の主催。

主催者によると、発達障害の人は、コミュニケーションの困難さを理由に継続的な就労ができないと判断されることが多い。このため、就職と解雇を繰り返した上で引きこもりのようになるケースが増えているという。

今回は、石川県内で支援活動などを行っている田中早苗さんが「金沢における発達障害成人を支える集団活動」と題して講演。さらに、日本発達障害ネットワーク福井代表の清水聡県立大教授が、県内の発達障害者の置かれている現状について話す。支援者や保護者らが参加する討論会もある。問い合わせは日本発達障害ネットワーク福井の永井明弘事務局長（090・9761・5180）へ。【竹内望】

#### **出所者らの就労 県支援**

読売新聞 2015年09月01日

◇受け入れ企業優遇 資格取得費用助成

◇経済的自立 更生のカギ

県は、刑務所や少年院などの矯正施設を出た人の就職支援に力を入れている。仕事に就き、生活を支えることが再犯防止につながるため、こうした人たちを受け入れた企業を公共事業の入札時に優遇する制度や、仕事に役立つ資格を取得する費用の助成制度を創設するなどして、就職先の多様化を図っている。（近藤修史）



法務省の保護統計年報によると、少年院を仮退院したり、刑務所を仮釈放されたりした保護観察対象者のうち、職に就けなかった場合の再犯率は、就職できた同対象者の約5倍。更生のためには、仕事の確保が欠かせないとされる。

県は2年前、都道府県としては初めて、保護観察中の少年を臨時職員として採用。さらに雇用期間終了後の再就職先を探すため、民間企業での就業実習を行うなどしてきた。

その結果、少年院や刑務所を出た人の雇用は、2012年度末の9社7人から、14年度末には10社44人まで増えた。

さらに受け入れ先を増やそうと、今年度からは、保護観察対象者らを雇用した企業が、県営施設などの業務委託や指定管理者への入札に参加した場合、総合評価の得点を2%上乗せする優遇措置を盛り込んだ公契約条例を施行。会計局総務課によると、こうした制度は全国でも珍しいという。

このほか、出所者らを受け入れた企業や団体に対し、運転免許証や福祉系の資格などの取得に必要な経費を、1人当たり最大30万円まで補助する制度も創設。雇用労政課は初年度、計12人への助成を見込んでいる。来年1月には企業向けのセミナーを開き、出所者らを雇用する社会的意義や、実際に雇用している企業・団体の声などを紹介して、就職先の確保に理解を求める計画だ。

雇用労政課の担当者は「やる気のある人を後押しし、誰もが奈良で働ける環境作りを進めることが、経済的に安定した、住みよい地域の実現につながる」としている。

**人模様：釈放後の社会復帰、橋渡し 松友了さん** 毎日新聞 2015年08月31日

「司法と福祉の連携で、負の連鎖を断ち切りたい」。2013年1月から、全国初の社会福祉アドバイザーとして東京地検で勤務する松友了さん（68）。障害者や身寄りのない人が生活苦を理由に万引きなどを繰り返すことを防ぐため、不起訴となって釈放された後の社会復帰支援策を検察官に助言し、帰住先の調整を担う。

障害者の親でつくる「全日本手をつなぐ育成会」などで30年以上、福祉に携わった経験を踏まえ、アドバイザーの公募に迷わず手を挙げた。現在は社会福祉士3人態勢となり、今年5月末までの相談は約1000件に上る。うち7割近くが福祉事務所や更生保護施設などに引き継がれ、更生への一歩を踏み出した。

同様の取り組みは大阪や仙台など他地検に広がり、福祉の視点で容疑者を社会に帰す支援は注目を集めている。現場の人材や受け皿の不足など課題も少なくないが、「まだ歴史の浅い取り組み。社会の理解とともに、一件でも事例を積み重ねたい」と意気込む。【飯田憲】

**常陸宮さま、退院後初の公務 ご夫妻で出席** ytv ニュース 2015年9月1日

今夏、肺炎のため入院していた常陸宮さまが退院後、初めての公務に臨まれた。

常陸宮ご夫妻は1日午前、都内で行われた第3回アジア太平洋C B R会議の開会式に出席された。この会議は、障害者やその家族などが取り残されない地域社会の実現をめざし、アジア太平洋地域各国の関係者が集まって話しあうもので、日本では初めての開催。車いすで出席した常陸宮さまはあいさつの中で、「本会議において、地域に広がった障害者支援活動を学び合うと共に、国の内外の関係者が協力することにより、障害者の福祉向上が図られていくことを期待しております」と述べられた。

79歳の常陸宮さまは天皇陛下の弟で、7月末から12日間、肺炎のため入院されていた。退院後、公務に出席されるのは初めてのこと。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

